

参考文献一覧

以下に、年表編纂のために活用した参考文献を政策群ごとに紹介している。多様な領域における大人数の学生による調査であり、学術文献の引用としては不十分なところも多い。まず、歴史資料の調査は一次資料を調べることが原則であるが、広範囲に広がりすぎため二次資料に基づきまとめる他なかった。また、専門的背景があれば多くの書籍からより厳密かつ包括的にまとめられている資料を選別し引用できるかもしれないが、学生の知識で図書館書庫・書店・インターネット上から寄せ集めた資料群が土台となっている。可能な限り探したが、必読と認識される良書を見逃してしまっている可能性も否めない。そして、知の蓄積のためには、それぞれの情報について引用元が直ちに明らかである(書籍についてはページ数を示すなど)ことが有用であるが、年表資料のあり方から、情報と引用元を結び付ける作業は読者に委ねる他難しかった。また、ここでは主に書籍と論文をリストとしているが、内閣府、財務省、国税庁、総務省、厚生労働省、文部科学省、復興庁の資料も多数活用した。特定の内容に関する不明瞭・不正確な点があれば、<crepe@e.u-tokyo.ac.jp>まで連絡を願いたい。もともと力不足であり、意にみたぬことのみ多いが、大方の御寛恕と御教示とを乞いたい。

総論

岩田正美 (2016) 『社会福祉のトポス 社会福祉の新たな解釈を求めて Topos of Social Welfare』 有斐閣

駒村康平、山田篤裕、四方理人、田中聡一郎、丸山桂 (2015) 『社会政策--福祉と労働の経済学』 有斐閣アルマ

田多英範 編著 (2018) 『『厚生(労働)白書を読む』—社会問題の変遷をどう捉えたか—』 ミネルヴァ書房

税制

内山昭 (1986) 『大型間接税の経済学—付加価値税の批判的研究—』 大月書店

北村伸行、宮崎毅 (2013) 『税制改革のミクロ実証分析：家計経済からみた所得税・消費税』 岩波書店

国税庁 (各年) 『国税庁統計年報書』

財務省 (2012~2017) 『税制改正』 財務省パンフレット

佐藤進、宮島洋 (1990) 『戦後税制史(第二増補版)』 税務経理協会

資産評価システム研究センター (2017) 『固定資産税のしおり』

高木勝一 (2007) 『日本所得税発達史：所得税改革の発達と歴史 — 創設期から現在まで—』 ぎょうせい

日本租税理論学会 (2003) 『相続税制の再検討』 法律文化社

畑農鋭矢・林正義・吉田浩 (2015) 『財政学をつかむ』 有斐閣

森信茂樹 (2000) 「抜本的税制改革以後の税制とシャウブ勧告」, 『シャウブ勧告と 50 年の軌跡と課題』 (租税法研究 第 28 号) pp.34-51, 租税方学会

目良浩一・坂下昇・田中一行・宮尾尊弘 (1992) 『土地税制の研究：土地保有課税の国際比較と日本の現状』 日本住宅総合センター。

社会保障

阿部彩、國枝繁樹、鈴木亘、林正義 (2008) 『生活保護の経済分析』 東京大学出版会

岩永理恵 (2011) 『生活保護は最低生活をどう構想したか—保護基準と実施要領の歴史分析』 ミネルヴァ書房

岡本多喜子 (1993) 『老人福祉法の制定』 誠信書房

小塩隆、田近栄治、府川哲夫 (2016) 『日本の社会保障政策：課題と政策』 東京大学出版

加藤久和 編著 (2016) 『超高齢社会の介護制度：持続可能な制度構築と地域づくり』 中央経済社

厚生労働省 (2015) 『公的介護保険制度の現状と今後の役割』

厚生労働省 (2005,2008,2011,2014,2017) 介護保険法改正資料

厚生労働統計協会 (各年) 『保険と年金の動向』 一般財団法人 厚生労働統計協会

駒村康平 (2014) 『日本の年金』 岩波新書

島崎謙治 (2011) 『日本の医療—制度と政策』 東京大学出版会

高橋重宏 監修/児童福祉法制定60周年記念全国子ども家庭福祉会議実行委員会 編 (2007) 『日本の子ども家庭福祉—児童福祉法制定60年の歩み』 明石書店

中村二郎、菅原慎矢 (2017) 『日本の介護：経済分析に基づく実態調査と政策評価』 有斐閣

永野仁美 (2013) 『障害者の雇用と所得保障』 信山社

西川克己 編著 (1996) 『公的介護保険制度の今日的視点』 小林出版

堀田聰子 「第1章 訪問介護員をめぐる制度とその仕事」

牧園清子 (2017) 『生活保護の社会学: 自立・世帯・扶養』 法律文化社 松山大学研究叢書 第91巻

松井彰彦、川島聡、長瀬修 (2011) 『障害を問い直す』 東洋経済新報社

みずほ総合研究所 (2014) 『図解 年金のしくみ(第6版): 年金制度の問題点を理解するための論点40』 東洋経済新報社

矢野聡 (2012) 『日本公的年金政策史—1875~2009』 ミネルヴァ書房

山田篤裕、駒村康平、四方理人、田中聡一郎、丸山桂 (2018) 『最低生活保障の実証分析 -- 生活保護制度の課題と将来構想』 有斐閣

李静淑 (2013) 『日本の国民年金制度 改革の歴史と展望』 大学教育出版

Bessho, Shunichiro. 2017. "Child Benefit, Tax Allowances and Behavioural Responses: The Case of Japanese Reform, 2010–2011." *Japanese Economic Review*.

労働

伊岐典子 (2011) 『女性労働政策の展開 — 「正義」 「活用」 「福祉」 の視点から—』 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働政策レポート

岡伸一 (2003) 『雇用保険制度の改正をめぐって』 勤労よこはま

岡田良則、桑原彰子 (2016) 『育児介護休業の実務と手続き』 自由国民社

川口大司 編 (2017) 『日本の労働市場 経済学者の視点』 有斐閣

浜口桂一郎 (2004) 『労働法政策』 ミネルヴァ書房

柳澤武 (2016) 『高齢者雇用の法政策: 歴史と展望 (特集 人口構造の変化)』 日本労働研究雑誌 9巻 58号 p67

労働省 (2001) 『労働省史』 厚生労働省

労働新聞社 (2016) 『雇用保険制度の実務解説』 労働新聞社

教育

北川邦一 (1992) 『1992年学校週5日制導入に至る経緯』 大手前女子短期大学・大手前栄養文化学院・大手前ビジネス学院研究集録

国民教育文化総合研究所 教育行財政改革をすすめるための有識者会議 (2013) 『教員勤務の「多忙化」解消に向けた提言』

国立教育政策研究所(徳永保、神代浩、北風幸一、淵上孝) (2014) 『我が国の学校教育制度の歴史について』

小林雅之 (2008) 『進学格差』 ちくま新書.

小室昌志(2012) 我が国における高等教育政策の歴史的変遷に関する一考察

社会の変化に対応した新しい学校運営等に関する調査研究協力者会議 (1993) 『社会の変化に対応した新しい学校運営等の在り方について (審議のまとめ)』

日本学生支援機構 (2018) 『奨学金ガイドブック 2018』

文部省 編 (1972) 『学制百年史』 帝国地方行政学会

松島のり子 (2015) 『「保育」の戦後史-幼稚園・保育所の普及とその地域差』 六花出版

山内紀幸 (2010) 『日本における幼児教育・保育改革: 2000年代を中心とする 「幼保一元化」 議論』 社会科学研究 <特集> 現代社会における教育問題